

政策マネジメントシート

当日配布資料 3

I 施策

1 施策の基本情報

施策番号	4-1	施策名	防災・減災体制の強化	担当課(かい・室)	安全安心課	担当者名	池嶋 利基・森山 嵩章
						連絡先	1266・1233

2 施策実施の前提である「地域(住民・事業者)の現状と問題及びその発生要因、問題に影響する将来動向」

地域(住民・事業者)の現状と問題	左欄の発生要因分析	将来の見込み、社会経済動向その影響
<p>1.大規模災害の頻発化</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和 3 年の全国的な大雨災害では死者 26 名、行方不明者 2 名の人的被害が発生し、近年は想定を超える豪雨・台風・地震が頻発している。広陵町においても令和 5 年 6 月の豪雨で大場地区において住宅 2 棟の床下浸水被害が発生しており、町内でも水害リスクは顕在化している。 <p>2.地域防災への取り組みの蓄積</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 19(2007)年から「人づくり・組織づくり・地域づくり」を柱とした地域防災を推進。平成 30(2018)年には「広陵町地域防災活動推進条例」を制定し、住民、自主防災組織、防災士ネットワーク、事業者、福祉施設、行政の役割分担を明確にした。これにより一定の防災力向上が図られている。 <p>3.将来の大規模地震リスクの高まり</p> <ul style="list-style-type: none"> 政府の地震調査委員会は令和 7 年 1 月、南海トラフ巨大地震(M8~9)の 30 年以内発生確率を「70~80%」から「80%程度」へ引き上げた。町内においても甚大な被害が想定されるため、継続的な備えが不可欠。 <p>4.公助の限界と共助・自助の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時には行政や消防・警察も被災し、人的・物的・情報資源が制約される。公助のみでは対応しきれないため、住民一人ひとりの「自助」と、地域のつながりに基づく「共助(近助)」を強化する必要がある。 	<p>1.気候変動による災害リスク増大</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年、夏場の高温環境などの影響で、局地的大雨に伴う水害・土砂災害が全国的に増加している。広陵町は東部に広い平地が広がっており、広範囲の水害リスクを潜在的に抱えている。 <p>2.南海トラフ巨大地震の切迫性</p> <ul style="list-style-type: none"> 政府地震調査委員会は 30 年以内の発生確率を「80%程度」と引き上げた。住宅倒壊や避難所逼迫など広範な被害が想定され、備えを前提にした対策が求められる。 <p>3.自主防災組織の整備と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内 42 自治会全てで自主防災会が結成され、資機材整備や合同訓練を継続している。基盤は整いつつあるが、活動の継続性や担い手不足、地域ごとの防災力の差が課題。 <p>4.自助の定着不足</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合防災マップの作成やローリングストック法の普及に努めているが、行動変容に至らない世帯もあり、初動の差につながる恐れがある。 <p>5.共助体制の実効性</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難行動要支援者制度を周知しているが、支援対象者の把握や体制の持続性には地域差があり、実効性の確保が課題。 <p>6.公助の限界と三層連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時は行政・消防・警察も被災し、公助に限界が生じる。自助・共助・公助が相互に補完し合う体制づくりが不可欠である。 	<p>1.水害対策の見込みと課題</p> <p>本町では「平成緊急内水対策事業」により、馬見川・古寺川・広瀬川周辺の内水被害が一定程度軽減される見込みである。しかし、政府機関などが指摘するように、気候変動に伴う豪雨災害の激甚化・頻発化が全国的に増加する中で従来の整備水準を超える豪雨に備え、引き続き国の「気候変動適応計画」や「水災害対策のあり方」に沿って、より広域的かつ多重的な水害対策を検討する必要がある。</p> <p>2.防災訓練の方向性</p> <p>在来校区では町主導による防災訓練が中心となっているが、国の「防災基本計画」や奈良県の「地域防災計画」が示すとおり、住民主体の自発的訓練や地域特性に応じた訓練への移行が求められている。合同防災訓練においても、町が枠組みを示しつつ、住民主体での計画・運営を促すことが今後の課題である。</p> <p>3.地震被害想定と計画の見直し</p> <p>政府の地震調査委員会は、南海トラフ巨大地震の 30 年以内の発生確率を「80%程度」としており、広陵町においても甚大な被害が予測される。奈良県が実施する「第 3 次地震被害想定調査」の結果を踏まえ、広陵町地域防災計画、避難所基本計画、業務継続計画(BCP)等を不断に見直し、国・県の指針や最新の科学的知見に基づく実効性のある備えを強化する必要がある。</p>

3 地域の現状・問題の程度(レベル)を示す「まちの状態・課題指標」

状態・課題指標名		指標の設定理由	指標の測定方法 (引用元)	目指す 方向性	実績値					実績値 の推移	これまでの指標の増減要因と今後の見通し
					R2	R3	R4	R5	R6		
1	自然災害による死傷者数	防災活動や啓発などの取組が行き届いているかを判断するため	安全安心課資料	→	0	0	0	0	0	→	現在まで広陵町において自然災害による死傷者は0人であるため、今後も死傷者を出さないように自助・共助の取組及び公助を強化していきたい。

4 課題解決のための「施策展開」の効果・成果の検証

● 展開方向(1) ※1つの施策に対して5つ以上の展開方向がある場合は、コピー＆ペーストで増やして記入すること、その際()番号を適宜上書きすること

施策の展開方向		「現状と問題」と「その発生要因」に対する施策展開による効果の分析・検証									
自助・共助(近助)の推進		自分達の命は自分たちで守る「自助」、災害時の近所同士の助け合いの「共助」の精神を、平常時から養うため、自宅でのローリングストック法で備蓄や、地域での防災資機材の購入を促すことが重要である。災害時は平常時にどれだけ準備できていたかが問われるため、自らの命、近所の方を守るための方法や情報収集のためアンテナを張っていただくことが必要。									
成果指標名		指標の設定理由	指標の測定方法 (引用元)	目指す 方向性	実績値					実績 値の 推移	これまでの指標の増減要因と今後の見通し
					R2	R3	R4	R5	R6		
1	自助・共助(近助)の必要性に関する普及啓発の回数	普及状況の確認を行うため。	安全安心課	↗	1	2	3	4	4	↗	防災訓練や広報等で普及啓発を実施。今後も同様に啓発するとともに機会を増やしていきたい。
2	避難行動要支援者名簿(同意者名簿)の登載者のうち、個別支援計画書の完成割合	共助の意識が町内に浸透しているかを確認するため。	安全安心課	↗	43.8	53.5	69.4	67.4	67.5	↗	同意者に対する計画書の完成割合は年々増加している。完成率 100%を目指して引き続き作成を促すことが必要。
3	防災訓練や避難訓練の実施回数	防災訓練を実施し、意欲的な参加が促されているか、また、町全体の防災への機運が高まっているかの確認を行うため。	安全安心課	↗	5	3	3	3	3	→	校区単位で合同の防災訓練を町主催で行っているが、今後、校区単位や大字・自治会単位での訓練を自主的に行うことも促したい。
4	防災訓練への参加者数		安全安心課	↗	800	4,694	6,138	6,609	6,367	↗	
5	自主防災組織への補助件数	共助の意識が町内に浸透しているかを確認するため。	安全安心課(活動・資機材含む。)	↗	24	33	41	69	55	↗	活動・資機材共に増加傾向にある。防災に対する意欲が高まっていることを意味するが今後、備品の整理や使い方なども区・自治会で共有していくことが重要である。
6	広陵町防災ネットワーク会員数	共助の意識が町内に浸透しているかを確認するため。	安全安心課	↗	163	158	149	151	153	↘	会員の高齢化と会員数についてやや減少傾向にある。いかに若年層を取り入れていくかと人数を維持していくことに注力が必要。

●展開方向(2)

施策の展開方向		「現状と問題」と「その発生要因」に対する施策展開による効果の分析・検証								
公助の充実と強化		自然災害に対応するためには公助(災害に対する行政の防災・減災対策)が不可欠であり、早急で的確な対策が必要である。各課と連携しながら、避難所に対する整備やライフラインの耐震化などのハード整備が喫緊の課題であると共に、ソフト事業による啓発や補助等も同時に活用し機運をあげることが必要である。								
成果指標名	指標の設定理由	指標の測定方法 (引用元)	目指す 方向性	実績値					実績 値の 推移	これまでの指標の増減要因と今後の見通し
				R2	R3	R4	R5	R6		
1 雨水貯留施設の整備 進捗率	水害対策として公が行 う工事の完成率を示 す。	馬見川、古寺川、広瀬 川における調整池の整 備率	↗	0	0	0	0	0	↗	令和7年中には1箇所完成するため、33%になる見 込み
2 災害時相互応援協定の 締結数(累計)	災害時に連携できる業 者や業務内容を確認 することで公助を強化 する。	安全安心課資料	↗	80	90	94	96	100	↗	年々協定締結数は増加傾向にあるが、顔の見える 関係づくりとともに真に連携がとれる体制づくりが必要 である。
3 災害時相互応援協定 団体との訓練実施率		安全安心課資料	↗	7	7	6	12	12	↗	
4 消防団員の定員充足 率	全ての自然災害に対 してのマンパワーとなる 消防団の状況を確認 するため。	実際の団員数÷条例定 数(130人) 実際の団 員数×100	↗	90.0	84.61	82.3	82.4	83.84	↘	高齢化と団員数についてやや減少傾向にある。い かに若年層を取り入れていくと人数を維持してい くことに注力が必要。
5 住宅ストックの耐震化 率	耐震化率を確認するこ とで、被害軽減に寄与 するため。	居住世帯のある総住宅 ストックのうち、新耐震 基準が求める耐震性を 有する住宅ストックの比 率	↗	90.8	90.8	90.8	90.8	90.8	→	開発や建替等で新築の家屋があるが、耐震診断や 改修等は進んでいない。今後大規模な予算措置な どを行い改修等を促していくことが必要かどうかを 検討する必要がある。
6 水道配水管の耐震化 率(再掲)	耐震化率を確認するこ とで、被害軽減に寄与 するため。	耐震化した配水管延長 ÷町全体の配水管延長 ×100	↗	3.9	8.56	11.7	13.96	13.96	↗	順次計画的に耐震化を行っていく予定。
7 下水道管渠の老朽化 (再掲)	老朽化率を確認するこ とで被害軽減に寄与す るため。	法定耐用年数を超えた 管渠延長÷町全体の管 渠延長×100	→	0	0	0	0	0	→	老朽化する前に計画的に改修等を行っていく必要が ある。
8 下水道管渠の改善率 (再掲)	改善率を確認するこ とで被害軽減に寄与す るため。	更新した管渠延長÷町 全体の管渠延長×100	↗	0	0	0.1	0.4	0.6	↗	被害軽減のため引き続き更新を継続していく必要が ある。

9	防災倉庫の設置件数	地震発生時の対応能力を確認するため。	安全安心課資料	↗	40	40	40	41	41	↗	全ての自治会が自主防災組織を作り、防災倉庫を設置している。今後中身の検討も区・自治会と検討し整備・補助していくことが必要。
10	備蓄庫整備率（避難所）	地震発生時の対応能力を確認するため。	安全安心課資料	↗	56.0	56.0	67.0	72.0	72.0	↗	空きスペース等がある施設については全て備蓄済みである。今後空きスペースを設けて備蓄するか、新規で防災倉庫を建てて備蓄するか要検討である。

5 中期基本計画における課題

中期基本計画における施策の課題

自助」としてローリングストック法による家庭内備蓄や個人的な地震に対する備えなどお浸透しつつあるように感じる。しかしながら耐震改修など、個人の持ち出しの費用が高くなる対策については低迷している状態であることから、更なる施策や補助金、また新たな啓発等の取組が必要となっている。また「共助」として、自治会単位での訓練や備蓄品などの整備について、年々多くなり対策が進んでいる傾向であることから、この状態を維持継続していくが重要である。防災訓練等については、今後、自治会単位で活発な活動が求められると同時に災害弱者（妊婦や障がい者・高齢者）への対策が課題であることから学生や若年層の参画機会を創出するとともに、女性や子育て世代、また実際に災害弱者となる方を対象として訓練実施が必要となる。「公助」については、消防団や防災士ネットワークなどの人員確保については今後更なる課題となる。更には、共助としての災害弱者への対応と公助としての対応を組み合わせ一人も取り残すことのない施策を協働して考えていくことが必要である。今後は福祉・医療・防災分野での協働した訓練が必要となってくる。

政策立案マネジメントシート(前回策定時)

1 政策及び施策体系

政策名		担当課
現計画(第4次後期基本計画)	新計画(第5次総合計画)	
1-5 消防・防災の充実 (現後期計画 P35)	防災・減災体制の強化	安全安心課
政策:現状と課題		
<p>建物火災の発生件数は、平成29年6件、平成30年6件、令和元年12件とやや増えてはいるが、長期的にみれば住宅性能の向上、住宅火災警報器の制度化等により、増加は一過性なものと推測される。一方、地震や台風等の自然災害は大型化・激甚化傾向にあり、特に大災害発生時は、行政自らも被災し、人、もの、情報等利用できる資源に制約がでるおそれがあるため、非常時優先業務等を定めた業務継続計画(BCP)、受援計画を定め、民間企業や町内業者とも防災協定を締結し、災害対応が適切に行えるように備えているが、これらの計画を基にした三者(町・住民・業者)が連携した防災訓練が必要である。</p> <p>自助・共助(近助)の推進として、自治会毎の地区防災計画と余裕を持って安全に避難するためのマイタイムラインの啓発と作成支援。いつ・どこで発生するかわからない災害に対し平常時から、住民一人ひとりに防災力を身につけてもらう教育と訓練の実施。特に、災害発生時には高齢者等の災害時要配慮者が被災されることが多いため、避難行動要支援者の個別支援計画を地域のご協力のもと作成し、支援の方法を関係者が共有できるシステムの構築を目指す。</p> <p>公助の充実として、災害発生または災害が発生しそうな状態においての情報配信ツールの強化を図っているところであり、そのツールを各個人が取り入れて災害に備えられるように啓発の継続。また、各避難所へ分散した備蓄を推進しているが、今後必要な量を見極めて備蓄すること、または周辺企業との協定により生活物資や食料などをすぐに供給できる体制を構築し、継続した顔の見える環境づくりが必要となる。</p>		
政策の目的:政策によって目指すまちの姿		
地域における防災力を高め、町民が安全に暮らせる災害に強いまちを目指します。		
施策名		担当課
現計画(第4次後期基本計画)	新計画(第5次総合計画)	
1. 常備消防・救急体制の充実	廃止: 2. に吸収	
2. 消防団の充実	廃止: 2. に吸収	
3. 消防水利の整備・管理	廃止: 2. に吸収	
4. 火災予防の徹底	廃止: 1. に吸収	
5. 防災関連指針の充実	廃止: 1. に吸収	
6. 防災・減災体制の強化	1. 自助・共助(近助)の推進	安全安心課
7.	2. 新設: 公助の充実と強化	安全安心課

まちの状態・課題指標名		指標の概要や設定の狙い、値の測定方法・引用元統計名等	目指す方向
1	火災発生件数	火災発生件数	↓
2	自宅の被害想定認知度	ハザードマップ(洪水、地震)を見て、自分の家周辺の危険度具合を認識できているかで防災意識の高まりを測定できる。	↑

2 施策の立案

施策 1

主要施策名		自助・共助（近助）の推進								
域の現状・問題を踏まえた計画期間中の施策の課題・施策概要		自治会毎の地区防災計画と余裕を持って安全に避難するためのマイタイムラインの必要性について、校区毎の防災訓練や講演会等を通して啓発していく。 いつ・どこで発生するかわからない災害に対し平常時から、住民一人ひとりに防災力を身につけてもらう教育と訓練の実施。特に、災害発生時には高齢者等の災害時要配慮者が被災されることが多いため、避難行動要支援者の個別支援計画を地域のご協力のもと作成し、支援の方法を関係者が共有できるシステムの構築を目指す。								
		施策の対象				施策の重点対象				
施策の対象		地域住民				避難行動要支援者及び高齢世帯				
施策実施の目的・目標	現在の対象（住民・事業者・地域）の状況・状態	在来地域では、隣近所同士において、昔から付き合いがあり、特段防災意識を高めていなくても大丈夫といった風潮があり、逆に振興地域（馬見地区）は隣近所の付き合いが希薄であるが故に、防災意識の向上によりコミュニティ力を高めていこうとしている地域といったように地域により意識の差がある。どの地区においても一人一人が防火、防災の意識が高まっていくように防災訓練に参加する。				高齢世帯、独居世帯が増えている。 区長・自治会長と民生委員が連携し、避難行動要支援者支援プランを作成している。令和2年度末での完成割合は43.8%となっている。毎年名簿を見直して、いつ発生するか分からない災害に対し、備える必要がある。				
	10年後に実現する対象（住民・事業者・地域）の状況・状態（目標）	防災訓練に参加する人が増えるとともに、各家庭でのマイタイムラインの作成や備蓄する家庭が増える。				要配慮者が人口割合的に増えるものの、支援体制が確立されており、見守り体制が整っている。				
施策成果指標名		指標の概要や設定の狙い、値の測定方法・引用元統計名等		指標値						
				実績値				目標値		
				30	年度	元	年度	2	年度	R8 年度
1	避難行動要支援者名簿（同意者名簿）に登載者の個別支援計画書完成件数（％）	火災発生の予防、減災対策の一つとして、避難行動要支援者の個別支援計画の作成は共助（近助）の観点から支援を求めている人を把握でき、地域内での防災力の高まりを示す指標として妥当である。		0％		0％		43.8％		100％
2										

施策 2

主要施策名		公助の充実と強化							
地域の現状・問題を踏まえた計画期間中の施策の課題・施策概要		毎年、全国で台風・大雨による自然災害が発生している。 本町も、平成29年の台風21号で床上・床下浸水の被害があった。 平時から備蓄品の確保が必要になってくるが、保存場所の確保・備蓄品のローリングストックが難しいことから、今後は防災協定を締結して災害発生時に備える必要もある。住民に情報発信する手段・内容を明確化して職員の誰もが災害時に発信できる必要がある。 また、火災や災害発生時に重要な役割を果たす消防団員の確保に努める。							
		施策の対象			施策の重点対象				
施策の対象		地域住民			浸水想定箇所の地域住民または高齢者、災害時要支援者				
施策実施の目的・目標	現在の対象(住民・事業者・地域)の状況・状態	町内の施設に分散備蓄をしており、避難所開設時には、すぐに資機材等を使用することができる。 消耗品も備蓄をしているが賞味期限の問題もある。 防災行政無線が天候や風向きによって聞こえにくい状況がある。			町内の施設に分散備蓄をしており、避難所開設時には、すぐに資機材等を使用することができる。 消耗品も備蓄をしているが賞味期限の問題もある。 携帯やパソコンを所有していないので、行政からの情報が入ってこない。				
	10年後に実現する対象(住民・事業者・地域)の状況・状態(目標)	分散備蓄をしている資機材の操作を職員以外でも使えるようになっている。 各家庭に防災グッズを常備し、各々で食料品も常備している。 様々なツールから情報が入ってきて、家族とともに情報が共有できる。			分散備蓄をしている資機材の操作を職員以外でも使えるようになっている。 各家庭に防災グッズを常備し、各々で食料品も常備している。 電話、FAXで緊急情報が届くので災害時でも心配ない。				
施策成果指標名		指標の概要や設定の狙い、値の測定方法・引用元統計名等	指標値						
			実績値					目標値	
			30	年度	元	年度	2	年度	R8年度
1	Yahoo!防災速報受信登録町民数	Yahoo!防災速報受信登録町民数	-		-		7,788		10,000
2	消防団の団員数	条例定数130人に対して実員数	116		119		115		130